

第三回定例道議会報告

2016年10月7日

北海道議会 民進党・道民連合議員会
政審会長 道下 大樹

第3回定例道議会は、9月13日(火)に開会、台風等の災害対策や国の経済対策への対応等を含む補正予算、「台風7号、台風9号、台風10号、台風11号及び平成28年9月における前線による災害対策に関する意見書」、「TPPに関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書」などを可決し、10月7日(金)に閉会した。

会派の代表質問には、須田靖子(札幌市手稲区)議員が立ち、台風等の災害対策、JR北海道や空港民営化などの交通政策、TPPへの対応などについて質疑した。

また、一般質問には川澄宗之介(小樽市)、小岩均(北広島市)、藤川雅司(札幌市中央区)、松山丈史(札幌市豊平区)、星野高志(札幌市東区)、北口雄幸(上川地域)の6議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

8月から9月にかけて台風7号、11号、9号が相次ぎ上陸、さらに台風10号が接近し、その前後にも記録的な降雨が続き、河川の氾濫等によって、死者4人、行方不明者2人などの人的被害をはじめ、全道的に、広範で甚大な被害が発生した。本道での天候災害としては、昭和56年の、いわゆる「56水害」と並ぶ規模の被災となった。会派は、民進党北海道等と連携して被災各地の調査等を行った上で、被災者の生活再建、農業や漁業、中小企業等の支援を速やかに進め、今後の被災を防止するための議論を展開した。

また、道内交通ネットワークも大きな議論となった。JR北海道は、「JR単独では維持が困難な線区」を公表し、沿線自治体と協議したいとの意向を示している。また、道は、国の求めに応じて、道内13空港のうち7空港を一括して民間委託する検討を進めている。地域にとっても北海道全体にとっても、極めて重要な課題であり、道の主体的かつ責任ある対処が必要になっていく。

今定例会での補正予算は、当初提案が道投資単独事業費48億円など一般会計58億8,200万円、特別会計2億800万円。9月28日に災害対策補正予算として一般会計650億4,300万円、特別会計7,400万円を追加提案。さらに、10月7日の会期末に国の経済対策に応じて一般会計1,222億2,100万円、特別会計5億7,600万円を追加提案した。これで、これで、28年度道予算は、一般会計3兆207億円、特別会計6,293億円の合計3兆6,500億円となった。

27年度の道一般会計決算は、形式収支で59億9,500万円、実質収支で44億6千万円の黒字。地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が20.6%、将来負担比率が307.7%と、なおも厳しい状況が続く。

なお、災害対策補正予算に関する本会議での質疑は池端英昭(石狩地域)議員が行った。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議
- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書
- ◎台風7号、台風9号、台風10号、台風11号及び平成28年9月における前線による災害対策に関する意見書
- ◎緊急防災・減災事業債制度の恒久化等を求める意見書
- ◎TPPに関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書
- ◎新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書
- ◎別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書
- ◎朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
- ◎地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書
- 北方領土問題の解決促進等に関する意見書
- 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書
- 介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

須田 靖子 議員 (札幌市手稲区)

1. 知事の政治姿勢について

(1) 日ロ関係について

- 日ロ政府に対してどのように働きかけていくのか。
- ロシア極東地域との経済交流を通して、領土問題の解決に向けた環境整備に努める。
- 今後の北海道とロシアとの経済交流についての所見は。
- 積み重ねてきた本道の優位性を活かし、経済交流に取り組んでいく。

(2) 北朝鮮の核実験、ミサイル発射について

- 地域の平和と安定を損ない、各国に対する攻撃的・破壊的な姿勢だ。
- 毅然とした対処を政府に強く求めるとともに、国や市町村との連絡体制の徹底を図る。

(3) TPPについて

- TPPには反対すべきで、少なくとも拙速な国会審議を行うべきではない。
- 確実な予算措置を求めるとともに、関連施策の積極的な展開に努める。

2. 台風等の災害対策について

(1) 被害の把握について

- 被害状況や被害額をどう把握・想定し、概ねの取りまとめをいつ頃と見込むのか。
- 暫定値では約1,680億円となっており、引き続き、取りまとめ作業を進める。

(2) 道の予算対応、独自支援措置について

- 追加提案の災害対策予算の分野と規模は。また独自支援の措置をどう講じるのか。
- 公共施設の復旧、産業被害からの再生、地域の再建の取り組みを加速させる。

(3) 防災対策について

- 復旧にとどまらず復興とすべきで、地域の意見等を反映させることが大切だ。
- 関係自治体の意見を十分に伺い、復旧事業に速やかに着手していく。
- 河川における精度の高いハザードマップの策定、住民への周知にどう取り組むのか。
- 土砂災害警戒区域等の指定や洪水ハザードマップの見直しの促進に取り組む。

(4) 一次産業対策について

- 当面の支援、次年度営農への支援にどう取り組むのか。
- 査定前着工制度の活用、技術支援や金融支援、共済金の早期支払いなどを進めている。
- 漁業及び水産関係の被害状況の把握と対策をどう図るのか。
- ホタテ養殖施設やコンブ干場が被災し、流木の影響もある。必要な予算確保に努める。

(5) JR路線について

- JR北海道の被害に対し道の財政支援が必要ではないか。
- 河川管理者として早期の復旧に向けて、協力・支援を行っていく。

3. 行財政運営について

(1) 国の経済対策について

- 国の経済対策に対する見解と、どのような補正予算措置を講じるつもりか。
- 景気回復の実感がないとの声もあり、国の経済対策に呼応し経済の活性化に取り組む。

(2) 道決算について

- 17年度に赤字転落した以降で、27年度決算が最大の黒字幅になった要因は。
- 社会保障関係経費の多額の不用額が生じた結果として黒字になった。

(3) 地方交付税について

- 概算要求では4.4%の減額。地方交付税確保に向けて危機感を持ち対応すべきだ。
- 近年にない厳しい内容であり、あらゆる機会を通じて確保に向け全力で取り組む。

(4) 地方創生推進交付金について

- 事業内容の精査や国への働きかけが十分であったとは言えない採択結果だ。
- 申請した5事業は全て採択されるなど、国に対しては丁寧に説明してきた。
- 力を注いできたはずのインバウンド関連事業が不採択になった原因と今後の対応は。
- 空港機能強化に係る部分が空港整備の一環のものとなったため、着実な実施に努める。

4. エネルギー政策について

(1) 核燃料再処理等について

- 新たな核燃料再処理事業に対する見解と原発コストへの認識は。
- 使用済燃料再処理は国の責任で取り組むべきもの。原発コストは10.1円。

(2) 電力供給と原発再稼働について

- 電力事業者は何故、原発を再稼働させようとしていると考えるか。
- エネルギー基本計画において重要なベースロード電源と位置付けられているため。
- 電力広域的推進機関は、道内でも原発がなくても、電力供給に余裕があるとの見通しを公表したが。

- 積雪寒冷地では、安価で安定的な電力の供給に万全を期すことが重要。
- 将来的な供給余力が見込める中、電力が足りないという理由は説得力を失っていると考えるが。

- 様々な電源の特性が活かされた多様な構成としていくことが重要。

- (3) 原子力防災避難計画について
- 暴風雪時には、P A Z 圏内の住民は放射性物質が放出される中で孤立の恐れがある。
 - 安全確保を最優先に避難する。放射性物質が放出された場合は自衛隊などが対応する。
 - 熊本地震のような大規模な複合災害にはどう対応するのか。
 - 複合災害を想定した訓練を繰り返し実施していく。
5. 交通政策について
- (1) J R 北海道について
- 路線見直しの個別協議が始まる前に、鉄道網のあるべき姿、鉄道の将来像を示すべき。
 - J R に対し十分な協議を求めると共に、交通ネットワークのあり方の議論を加速する。
 - 経営安定基金の運用積の悪化が根本原因だ。国の支援の抜本的見直しを求めるべきだ。
 - 本道特有のコスト削減や資金繰りの改善に向けた支援を国に要請した。
 - J R 北海道が維持困難線区を明らかにした場合の、地域公共交通検討会議の役割は。
 - 事業範囲の見直しにおいては、鉄道が果たす役割に考慮しながら議論を加速する。
 - J R 北海道から日高線の維持費用の試算が示されたことをどう受け止める。
 - 財政基盤が弱い自治体にとっては極めて厳しい内容。負担額の増加が懸念される。
- (2) 道内空港の運営の民間委託について
- 7 空港一括での民間委託におけるメリット、デメリットは。
 - 再投資を可能とする経営基盤の確立が見込まれる一方で、雇用の扱い等に課題がある。
 - 投資意向調査の作業は誰が担っていくのか。
 - 具体的な方法は、国と地方の協議の場で議論を深めていく。
 - 一括から外れた空港に不利益はないのか。また時間において加わることは可能か。
 - 不利益が生じないよう取り組む。また事後的に一体的運営に加わる仕組みを検討する。
 - 委託後の運営会社に対する地元自治体の関与について、どう対応するのか。
 - 民間委託の趣旨との整合性、入札参加意欲への影響に留意する必要がある。
6. 一次産業振興について
- (1) コメ政策について
- 直接支払交付金の継続を国に求めるべきだ。また直接支払制度の導入に対する所見は。
 - 国に「水田活用の直接支払交付金」の充実を提案し、稲作農家の経営安定に努める。
- (2) 指定団体制度について
- 指定生乳生産者団体制度の扱いをどう見直し、対応するのか。
 - 制度が人と地域を守る制度として、機能を適切に発揮できるよう国に求める。
7. 経済・観光・雇用について
- (1) 外国人観光客 300 万人プロジェクトについて
- 前年度比で 35 % 増の観光入込によって、道内経済への効果はどの程度あったのか。
 - 22 年度と比較して 27 年度は、入込客数は 2 倍以上となり消費単価も伸びている。
 - 入込客数が急増する根拠。500 万人達成時の経済効果を正と負でどう見込むのか。
 - 経済波及効果がある一方で、急激な拡大によりサービスの不備が生じる恐れがある。
 - 外国人観光客が増加する反面、ホテルの不足や宿泊料金の暴騰など支障が出ている。
 - 道央圏に偏在している観光客を道内各地へ誘導することが重要。
- (2) 道産食品 1 千億円戦略について
- 主力の水産物や水産加工物の安定的な輸出額の維持、向上の環境整備を進めるべき。
 - 養殖技術の向上、衛生管理の高度化、航空輸送の促進により輸出拡大に取り組む。
 - 農産物の輸出拡大において、鮮度の確保や輸送方法などの課題をどう解決するのか。
 - 新たな鮮度保持技術や生産・加工施設の整備をはかっている。
 - 食の輸出拡大戦略では、道内での需給をどう位置づけているのか。
 - 最も重要な市場は道内、国内だが、成長する海外の需要を獲得することも重要。
- (3) 小規模企業支援ファンドについて
- なぜ設立時期が来年 2 月なのか。経済状況が厳しいのなら直ちに予算化すべきだ。
 - できる限り早期に設立するよう努める。
 - 類似ファンドがある中、どのような効果を想定し目標を設定するのか。
 - 出資を通じて成功事例を作り出し、事業継続への意欲喚起を図る。
- (4) 最低賃金について
- 大幅に引き上げされても 786 円という水準に対する見解は。
 - 非正規雇用、最低賃金の労働者が多い本道では賃金の上昇は生活向上に寄与する。
 - 労働力定着、地域活性化のためにも企業の育成・支援、最低賃金の底上げが大事だ。
 - 中小企業の賃金の支払い能力を高めるために、各施策を通じて経営力の強化を図る。
- (5) 季節労働者対策について
- 特例一時金については地域のためにも、50 日分への復元を国に働きかけるべきだ。
 - 技能向上の取り組みや事業主に対する意欲喚起を行い、通年雇用の促進に取り組むことと対処する。
8. 医療・福祉について
- (1) 地域医療構想について
- 地域が医師確保に苦慮している状況の中、どのようにして実効ある構想にするのか。
 - 各地域の地域医療構想会議で協議し、地域医療介護基金を活用した支援を行っていく。

- 地域によっては在宅医療の供給体制が十分ではない状況だが、どう構築するのか。
- 在宅医療を担う医師の育成、訪問看護師や薬剤師を増やし提供体制の充実に取り組む。
- 道立病院ごとの新たな病院事業改革プランはどのような方向性となるのか。
- 病床機能のあり方や他の医療機関との連携強化について議論を進めている。
- (2) 子どもの貧困について
 - 新たな調査と既に計画されている推進計画との整合性をどう図るのか。
 - 過去の調査結果との比較や世帯収入を視点とした分析を行い計画に的確に反映する。
 - 道の対応は消極姿勢とも懸念されている。子どもの貧困が本当に解消できるのか。
 - 実態調査を行うことで詳細な把握や分析を行い、解消に向けた効果的な対策を行う。
- (3) 児童虐待対策、児童相談体制について
 - 児童虐待相談対応件数の増加への認識は。
 - 配偶者間の暴力を子どもが目撃するなど、心理的虐待が最多となっていることが要因。
 - 相談件数が急増する中で、児童相談所の受入態勢は十分でない。
 - 見直された児童福祉司の配置基準を踏まえつつ、児童相談機能の強化に取り組む。
 - 来年4月から施行される里親支援について、どう受け止め取り組んでいくのか。
 - 関係機関とも連携し、里親の開拓、マッチング、里子の自立まで一貫した支援を行う。
- (4) 保育について
 - 公表された潜在的待機児童数とこれまで国が公表した数字とは相当なかい離がある。
 - 潜在的な待機児童数も合わせて公表することとした。
 - 待機児童はなぜ解消されないのか。
 - 受入側の体制の課題がある一方で、利用側の希望で待機する場合がある。
 - 早急に解決すべき保育所問題にどのように取り組んでいくのか。
 - 潜在保育士の再就労支援を検討するなど、保育士の処遇改善に取り組む。
- 9. 教育課題について
 - (1) 全国学力・学習状況調査について
 - 調査開始から10年経った今、調査及び結果公表のあり方をどう認識しているのか。
 - 10年間の取り組みを踏まえ、多角的な観点から分析を行い施策や環境の充実に図る。
 - (2) 道教委の活動状況に関する点検・評価について
 - 点検・評価結果に対する認識と今後の取り組みは。
 - 評価結果は厳しく受け止めており、学校、家庭、地域、行政が一体となり取り組む。
 - (3) 公立学校における合理的配慮について
 - 合理的配慮の周知はどのように行われ、どのような配慮が行われているのか。
 - 本人や保護者との合意形成や個々の特性に対応した事例を説明し配慮に努めてきた。
- 10. 歩道上の歩行者の安全確保について
 - (1) 子どもの安全・安心確保について
 - 歩道上にある多くのリスクから、どのように子どもの安全・安心を確保するのか。
 - 街頭啓発活動や参加・体験型の交通安全教室を通して、ルールやマナーの遵守を図る。
 - (2) 若者の意識の醸成について
 - 若者に、リスクに対する意識や関心を高めてもらうことが重要だ。
 - 安全な地域づくりのネットワーク会議を通じ、自ら考え行動する機会の充実に努める。

<再質問>

- 1. 日ロ関係について
 - ロシア極東地域との経済交流で、どのような成果と課題があるのか。
 - 民間レベルでの交流は進んでいるが、ビザの制限や輸出手続きの課題がある。
- 2. TPPについて
 - 農林水産業崩壊の可能性が強いTPPの動きに、歯止めをかけるよう行動すべきだ。
 - 生産性向上や経営の安定化、競争力の強化に向けて積極的な施策の展開に努める。
- 3. 台風等の災害対策について
 - 全庁あげて対策する仕組みを設けるべきだ。
 - 「復旧対策等連絡調整会議」を設置し、補正予算を取りまとめている。
- 4. 国の経済対策について
 - 景気対策補正予算の内容、財源確保の見込みは。
 - 国の経済対策に係る補正予算の活用を図りながら早急に取りまとめていきたい。
- 5. エネルギー政策について
 - (1) 再稼働について
 - 客観的な事実は再稼働の必要性を否定している。知事は原発への立ち位置を明らかにすべきだ。
 - 国が責任をもって、安全性やエネルギー政策上の必要性を説明すべきだ。
 - これまで北電側と再稼働についての意見交換を行ったことはあるのか。
 - 審査状況の説明を聞いており、電力の安価で安定的な供給を求めてきた。
- 6. JR北海道について
 - 道がリードして、JR北海道の経営支援も含め取り組むべきだ。
 - JRの経営安定に向け、抜本的な対策を国に要請する。

7. 道内空港の運営の民間委託について
 - 道の立場が不鮮明。道民、地域の利益を最優先に対処することが重要だ。
 - 航空ネットワークの維持強化や委託による効果が全道に波及することを目指す。
8. 小規模企業支援ファンドについて
 - ファンドの手法による効果を、地域経済全体に波及させることが重要だ。
 - 事業承継サポートネットワークの整備など、小規模企業の事業活動の継続を図る。
9. 地域医療構想について
 - 自治体病院等広域化・連携構想に基づき機能分化と連携の議論を進めるべきだ。
 - 地域医療介護基金を活用した支援を行いつつ、地域医療の充実に取り組む。
10. 子どもの貧困と最低賃金について
 - 働いている人やひとり親家庭の生活維持・向上にどのような対応をしてきたのか。
 - 最低賃金の履行確保、正社員化、経済的支援、就労支援に取り組んできた。
11. 教育課題について
 - (1) 全国学力・学習状況調査について
 - 子どもにとって必要な学力とは何か。
 - 社会で自立して活躍するために必要な学力を身に付けることが大切。
 - (2) 公立学校における合理的配慮について
 - 合理的配慮を行うことは、あくまでも当事者の意向をすべて受け止める前提で行われるべきだ。
 - 社会的障壁の除去のための手段や方法は、双方の建設的な対話による相互理解が必要。

<再々質問>

1. TPPについて
 - 政府の、一次産業以外の影響はない、また、日本の批准で動きを加速させるという判断への評価は。
 - 影響は長期に及ぶことから、確実な予算措置を国に求める。
2. エネルギー政策について
 - (1) 再稼働について
 - 再稼働に対して、どの部分で関わり、どのような権限、責任を持っているのか。
 - 予断を持って申し上げる段階にはない。
3. JR北海道について
 - 道は主体的に、交通弱者の足を守るために支援の拡充を行っていくべきだ。
 - 公共交通ネットワークのあり方の議論を加速し、道の役割を積極的に果たす。
4. 子どもの貧困と最低賃金について
 - 成果と課題を把握し、分析しなければ、次の効果的な施策展開に繋がらない。
 - 調査結果を各般の施策に的確に反映し、実効性のある対策を推進する。
5. 全国学力・学習状況調査について
 - 教職員定数の増加は、道独自の取り組みに取りかかる時期にきている。
 - 総合教育会議で課題の共有、施策の方向性を協議し、改善・充実に努める。

4 一般質問者の質疑内容

川澄 宗之介 議員（小樽市）

- 1 泊原発に係る情報伝達の課題について
 - (1) 携帯電話の受信状況について
 - (2) 避難時の情報伝達について
 - (3) ラジオ難聴地域の解消について
- 2 ジオパークについて
 - (1) 北海道博物館の取り組みについて
 - (2) ジオパークに関する取り組みについて
 - (3) 認知度向上の取り組みについて
 - (4) 学校教育への活用について
 - (5) 道の研究機関の状況等について
 - (6) 北海道の優位性等について
- 3 子どもの貧困対策について
 - (1) 貧困問題への取り組みについて
 - (2) 子どもの貧困の調査について
 - (3) 他県の取り組みについて
 - (4) 就学援助制度の活用促進について
 - (5) 子どものための基金の創設について
 - (6) 今後の対策の方針について
 - (7) 子どもの貧困解消危機対策会議設置について

- 4 冬期の道路交通について
 - (1) 道道の除排雪について
 - (2) ロードヒーティングの稼働について
 - (3) 道路管理者間の連携について
- 5 漁業に関する規制などについて
 - (1) ナマコの密漁対策について
 - (2) 漁港管理条例について
- 6 教育課題について
 - (1) 災害時の連絡支援体制について
 - ア) 教育活動への影響等について
 - イ) 連絡支援体制について
 - ウ) 教職員に対するケアを含む支援について
 - (2) 教職員の多忙化について
 - ア) 教職員の多忙化の認識について
 - イ) 勤務時間の割振等に関する弾力的な取り扱いについて
 - ウ) 部活動による時間外勤務について
 - (3) 学力観について
 - ア) 学校に対する支援について
 - イ) 北海道の子どもたちに身に付けさせるべき力について
 - ウ) 他の教科のよりよい授業づくりについて
 - エ) 子どもとともに学ぶ授業づくりのあり方について

小岩 均 議員 (北広島市)

- 1 海外観光客500万人の課題について
 - (1) 外国人観光客の移動の実態について
 - (2) 渋滞対策について
 - (3) 国道36号の渋滞について
- 2 ゴルフ場利用税について
 - (1) 廃止議論について
 - (2) ゴルフ場利用税廃止に伴う市町村への影響について
 - (3) 道の対応について
- 3 人事行政について
 - (1) 地域重視の人事配置について
 - (2) 専門性の高い人材の育成について
- 4 道営住宅について
 - (1) 道営住宅の役割について
 - (2) 道営住宅整備活用方針について
 - (3) 大規模道営住宅団地について

藤川 雅司 議員 (札幌市中央区)

- 1 エネルギー政策について
 - (1) 札幌市の市民意識調査について
 - (2) 再生可能エネルギーの拡大について
 - (3) 北電の説明について
 - (4) 道民意識調査について
- 2 100年記念施設について
- 3 道産CLTの早期実用化について
- 4 主権者教育について
 - (1) 参院選の18歳19歳の投票率について
 - (2) 副教材の活用について
 - (3) 中学生に対する指導の充実について
 - (4) 今後の取り組みについて

松山 丈史 議員 (札幌市豊平区)

- 1 災害・防災対策について
 - (1) 浸水想定区域について
 - (2) 福祉施設の避難計画の促進について
 - (3) 火山災害に係る避難計画について
- 2 交通政策について
 - (1) 北海道新幹線の札幌乗り入れについて
 - (2) 鉄道等の相互乗り入れについて
- 3 観光政策とその諸問題について
 - (1) アウトバウンドの促進について
 - (2) 外国人観光客の医療について

- 4 国際経済について
- 5 道路管理と交通管理について
 - (1) ラウンドアバウトについての検討・協議状況について
 - (2) 信号機の設置の効果について
 - (3) 地域事情等に応じた交通安全啓発について
- 6 学力や学校管理について
 - (1) 授業時間数と学力の相関関係について
 - (2) 長期休暇について
 - ア) 長期休暇の日数について
 - イ) 夏休みの延長について
 - (3) 開校記念日の学校休業について

星野 高志 議員（札幌市東区）

- 1 スマートコミュニティについて
 - (1) スマートコミュニティの認識について
 - (2) 導入促進計画について
 - (3) スマートハウス街区の形成について
 - (4) J S C Aの評価等について
- 2 科学技術の振興について
 - (1) 企業の研究開発費について
 - (2) 国内企業の研究拠点について
 - (3) スマートコミュニティの導入促進について
- 3 電力の自由化について
 - (1) 新電力への切り替えについて
 - (2) システム改革の狙いについて
 - (3) 電力の自由化について
 - (4) 目標設定について
- 4 温室効果ガス削減について
 - (1) 北海道地域温暖化防止対策条例第43条について
 - (2) 地球温暖化対策推進計画の見直しについて
 - (3) 家庭での効果的な取り組みについて
- 5 アジアの環境首都について
- 6 エネルギー問題について
 - (1) 高速増殖炉もんじゅについて
 - ア) もんじゅ廃炉について
 - イ) 発電可能な期間について
 - ウ) 核燃料サイクルについて
 - エ) 道の役割について
 - (2) 低レベル放射性廃棄物の処理について
 - ア) 低レベル放射性廃棄物の管理について
 - イ) 国の責任について
- 7 仮称「北海道の日」について

北口 雄幸 議員（上川地域）

- 1 台風被害対応と被災者支援について
 - (1) 知事の認識について
 - (2) 河川等の維持管理について
 - ア) 維持管理予算の確保について
 - イ) 河川等の維持管理のあり方の有識者の意見聴取について
 - (3) 減災に向けた取り組みについて
 - ア) 土地利用について
 - イ) タイムラインについて
 - ウ) 利水ダムを活用について
 - (4) 被災者支援について
 - ア) 自動車取得税の減免について
 - イ) 住宅改修支援について
 - ウ) 中小企業に対する支援について
 - エ) 観光被害に対する支援について
 - オ) 農地復興に対する支援について
- 2 北海道の交通ネットワークとJR路線について
 - (1) 地域交通維持の責任について
 - (2) 命と生活等を守る責務について
 - (3) 北海道の地域特性について
 - (4) 新幹線札幌駅について

- 3 地域医療構想について
 - (1) 地域の医療提供体制について
 - (2) 構想実現に向けた取り組みについて
- 4 エネルギー政策について
 - (1) 泊原発の説明会について
 - (2) 再生可能エネルギーの推進について
 - ア) 基金の創設について
 - イ) 基金の財源について
 - ウ) 地域資源の活用について
 - エ) エコアイランド構想のその後について
 - (3) 道営電気事業について
 - ア) 収益金の運用について
 - イ) 企業局の役割について

5 委員会等における主な質疑

- (1) 常任委員会・特別委員会
 - 総合政策委員会では池端英昭（石狩地域）議員が9月12日に北海道150年事業基本方針案について、平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について質疑。
 - 保健福祉委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が8月2日に相模原市の障害者支援施設における殺傷事件について、9月6日に平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について質疑。
 - 経済委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が8月2日に「ポケモンGO」と経済政策について、9月6日に帯広高等技術専門学院における不適正な事務処理について、星野高志（札幌市東区）議員が9月6日に帯広高等技術専門学院における不適正な事務処理について質疑。
 - 水産林務委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が9月6日に森林資源の循環利用の促進のための施策展開の方向について、木育の推進について、道有林野を活用した地域経済の振興などについて、北海道森林づくり基本計画策定の意義について質疑。
 - 建設委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が9月6日に平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について、小岩均（北広島市）議員が9月6日に北海道住宅対策審議会答申について質疑。
 - 文教委員会では佐々木恵美子（十勝地域）議員が8月2日に特別支援学級の設置について、特別支援学校の教職員の人事について、川澄宗之介（小樽市）議員が9月6日に「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」について、9月12日に「新たな高校教育に関する指針」の検証結果報告書案について、10月6日に平成28年度全国学力・学習状況調査に関する報告について、土曜授業について質疑。
 - 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員が10月6日に新エネルギーの導入拡大について質疑。
 - 北方領土対策特別委員会では橋本豊行（釧路市）議員が9月7日に北方四島交流事業等の実施について、日ロ首脳会談について、10月6日に北方領土問題に関する報道について質疑。
 - 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が8月3日にJR北海道による事業範囲の見直し等について、9月7日に道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて質疑。
 - 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会では8月3日に小岩均（北広島市）議員が市町村への職員派遣等に係る地域創生枠の創設について質疑。
 - 少子・高齢社会対策特別委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が8月3日に第3期北の大地子ども未来づくり北海道計画推進状況について質疑。
 - 食と観光対策特別委員会では池端英昭（石狩地域）議員が8月3日に屠畜牛の牛海綿状脳症（BSE）検査対象月齢の見直しについて質疑。

- (2) 第3回定例会予算特別委員会

第3回定例会予算特別委員会は、9月30日～10月5日に開かれ第1分科会で菅原和忠（札幌市厚別区）議員が保育士の確保に向けた取り組みについて、病児・病後児保育について、児童虐待対策について、がん対策について、JR北海道・JR貨物について、沖田清志（苫小牧市）議員がスポーツ振興について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が地域医療の確保と道立病院について、地方交通ネットワークと道内の空港経営について、災害・防災対策について、消防防災ヘリの運航について、行財政運営について、第2分科会（北口雄幸委員長）で中川浩利（岩見沢市）議員が空き家対策について、林業及び木材産業の担い手確保について、浜プランの本道の対応状況と水産振興策について、輸入米を巡る一連の問題について、労働関係法の違反について、畠山みのり（札幌市南区）議員が台風災

害について、台風による農業被害と復興対策について、道東漁業について、生涯学習推進の基本的な考え方について、生涯学習の推進における図書館の役割について、道下大樹（札幌市西区）議員が災害対策について、エネルギー政策について、道立高校の管理職について、夜間中学について質疑した。

総括質疑では、道下議員が災害対策について、消防防災ヘリの運航について、がん対策について、保育士の確保に向けた取り組みについて、ＪＲ北海道・ＪＲ貨物について、地方交通ネットワークと道内の空港経営について、輸入米を巡る一連の問題について、エネルギー政策について質した。

<附帯意見>

1. この８月に集中して本道を襲った四つの台風等による大雨は、今なお、行方が分からない方や被害の全容がつかみきれない状況があるなど、本道に甚大な被害をもたらしている。これまでに経験したことのないような大雨が、集中し、しかも繰り返しており、従前の対策のあり方を含め、このたびの大雨災害に関する検証を早急に進め、道民の安全安心の確保に取り組むべきである。
1. ＪＲ北海道が運行している鉄道は、道民の暮らしや、観光、農水産業などの経済活動を支え、本道における人と物の交流に大きな役割を果たしており、道路、空路とともに本道の公共交通ネットワークを形づくっている。ＪＲ北海道は、経営の立て直しの観点から、大幅な事業範囲の見直しを進めようとしているが、鉄道が公共交通ネットワークにおいて重要な役割を担っていることを踏まえた対応がなされるよう、本道における公共交通ネットワークのあり方について早急に検討を進めるべきである。
1. 最低賃金制度は、労働者の生活の安定や雇用のセーフティネットとして重要な役割を果たすものであり、本道においては、非正規雇用の比率が高く、最低賃金の水準で働く労働者が多いことも踏まえ、着実に実施していく必要がある。地域の経済、雇用を支える中小企業の経営力強化に努めながら、労働者の生活向上に寄与する最低賃金の引き上げが図られるよう取り組むべきである。
1. 年度内設置を目指している北海道未来人材応援基金は、さまざまな分野で、みずからの力を磨き、さらなる高みを目指して世界に挑戦しようとする若者の第一歩を応援しようとするものであり、オール北海道で進めることができる形とする必要がある。基金は、道民、企業などからの寄附をお願いすることとしているが、道としても基金造成にかかわるべきであり、当面応援していこうとする若者の人数や応援の額など制度設計の検討を早急に進めるべきである。
1. 本道とロシア・サハリン州を結ぶ日ロフェリーは、航空路とともに、人、物の交流に重要な役割を担ってきたところであり、８月に再開された海上路の維持拡大に向けて取り組む必要がある。再開された海上路、サハリン定期航路の運航への支援については、さきに取り組むこととした稚内市とともに、道としても進めていくべきである。

6 当面する課題と会派の対応

1 道内交通ネットワークについて

ＪＲ北海道は、日高線の災害復旧が２年近く行われず、駅の廃止等も続く中で、７月に「ＪＲ単独では維持が困難な線区」を秋にも公表、沿線自治体と協議入りしたいとの意向を示した。その後、台風等の災害で、ＪＲ北海道も大きな被害を受け、この復旧の対策もあって、ＪＲ北海道の経営は、一層困難、混迷を深めている。道は、８月に、国にＪＲ北海道の経営支援について、ＪＲ貨物の線路使用料の見直しや青函トンネルの維持改修費の軽減、鉄道施設の老朽更新、耐震化費用等の支援措置を求めたが、ＪＲ北海道の経営悪化は、経営の存続のために設けられた経営安定基金が運用益の壊滅的とも言える低下によって、分割民営化の基本スキームが崩れたことが大きな要因。道と国の協議は具体化せず、道とＪＲ北海道の関係も円滑を欠いている状況だ。ＪＲ北海道の経営安定に向けて、分割民営化の基本スキームの一部であるＪＲ貨物の線路使用料の見直しや青函トンネルの維持改修費の軽減、そもそも、金利に左右される経営安定基金のあり方の検討も含め、抜本的な措置を求めていく必要があり、地域と連携して対応していく。

また、道内空港の経営について、民間委託の推移によっては、合理化・効率化が進み、道内の航空ネットワークが失われかねないと危惧される。道は、民間委託を選択しない空港も機能を発揮し続けるよう環境づくりを国に求めるとしているが、各空港で現状の航空路線及び便数の確実な確保が民間委託実施の最低条件だ。空港の民間委託については、国が半ば強引に主導、２０１８年入札、２０２０年委託の期限ありきの感が否めず、デュレジェンス（投資意向調査）の結果も出ていない、地元の見解もまとまっていないなどの現状は、拙速な議論であることとの不安がある。道も含め、各自治体の不安の払拭のために、国の責任をしっかりと求め、道民・地域にとってのメリット、デメリットを明確にするなど丁寧な議論を求めていく。